

PORT INC.

**ENECHANGE株式会社との業務提携契約の締結 及び
ENECHANGE社株式に対する質権状況
(貸付けの返済状況) に関する補足説明資料**

ポート株式会社 証券コード：7047

2025.2.3

エネルギー領域 業績推移

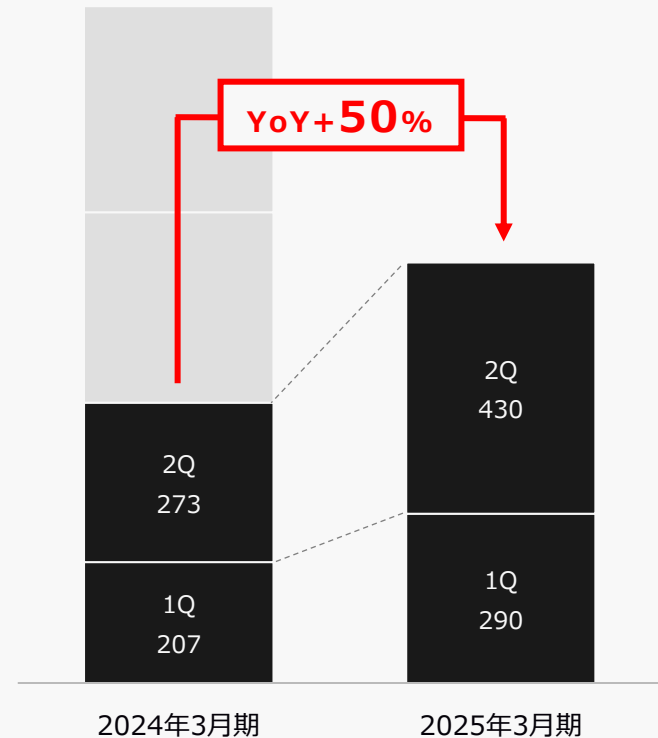
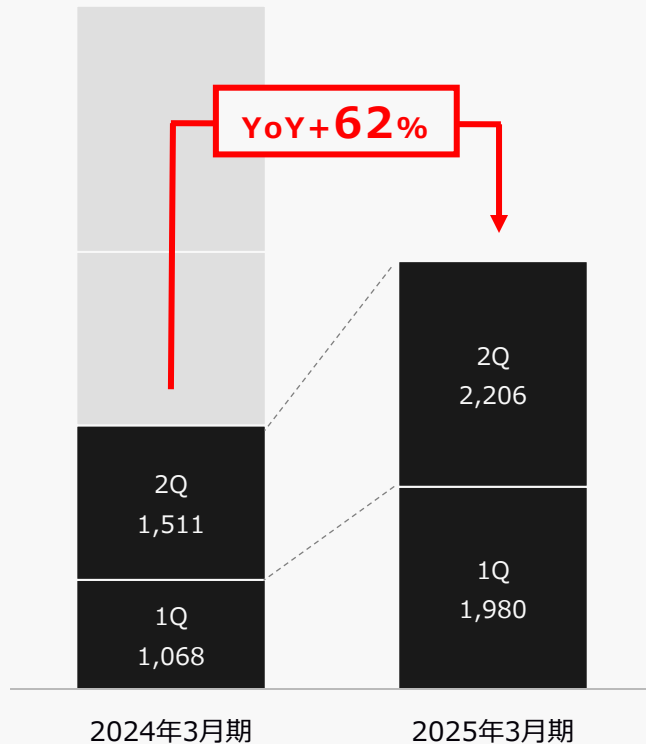
良好な市場環境において、オーガニック成長に加えてM&Aのシナジー効果を発揮し、総成約件数・成約単価ともに拡大。順調なストック収益の拡大も寄与し、今期2Q累計で売上収益・事業利益ともに大幅な増収増益。

売上収益

単位：(百万円)

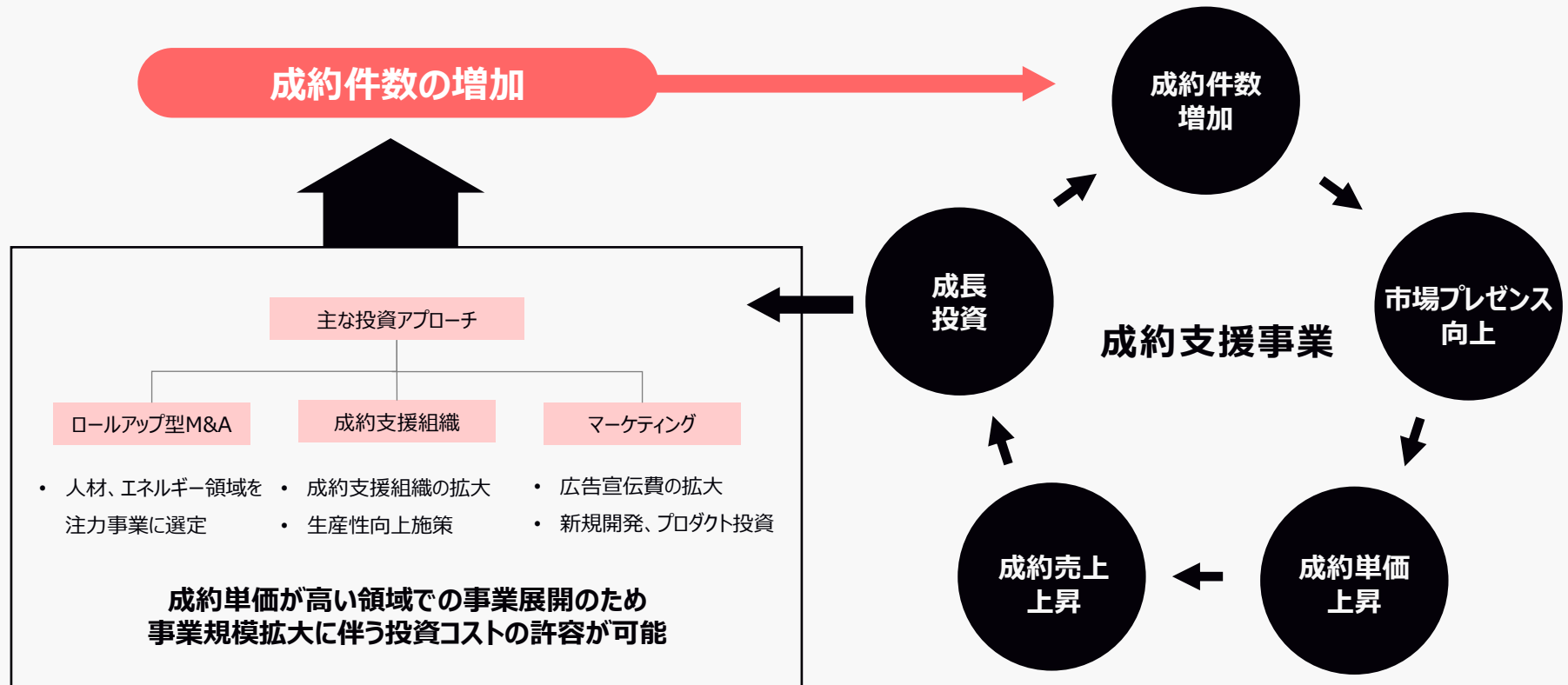
事業利益

単位：(百万円)



持続的な成長を可能とする成長メカニズム

成約件数に応じて成約単価が上昇する事業領域を選定していることから、成約件数の最大化が最も重要となる。オーガニック成長、ロールアップ型M&A等を通じて成長サイクルを実現。



ENECHANGE社との業務提携の実現

ENECHANGE社との建設的な協議の結果、エネルギー領域における協業を通じた双方の企業価値向上に資する施策として、業務提携の締結が実現。

業務提携開始日：2025年2月3日

国内最大級の
電力切替えプラットフォーム

国内最大規模の
電力年間成約件数を誇る成約支援事業

ENECHANGE



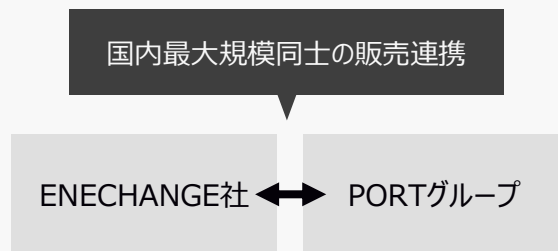
PORT INC.

業務提携内容及び期待する効果

両社の強みやアセットを活用し、双方の成約件数や収益拡大、今後の更なる企業価値向上が期待できる取り組みとして、以下の内容の業務提携を締結。

業務提携内容

1 電力・ガス案件の商流活用



商流活用

両社の市場内プレゼンスの向上、
成約件数・収益の最大化

2 ENECHANGE プラットフォームの活用



プラットフォームへの掲載

PORTグループが成約支援を行っている
事業者のPORT独自の電力・ガスプラン

プラットフォームの利便性向上、
新規集客チャネルの獲得及び収益拡大

3 共同での新規事業開発

ENECHANGE社 × PORTグループ

小売電力・ガス事業者向け

DXをはじめとした新規事業の開発

両社の強みやアセットを活用した
新たな価値提供

ENECHANGE社株式に対する質権状況（貸付金の返済状況）

ENECHANGE株式に対する株式質権設定契約について、当社からの貸付けに係る期限の利益を喪失したことから質権設定全株式を質権実行により取得予定。ENECHANGE社株式の保有比率は合計14.88%となる予定。

ENECHANGE社株式の当社保有状況

	現在（質権実行後）
①当社が既に保有しているENECHANGE社株式数	1,473,000株
②質権実行により当社が取得予定のENECHANGE社株式数 （2025年2月5日取得予定）	4,842,400株
①+②の合計 （発行済み株式総数に対する比率※） （議決権割合での比率）	6,315,400株 (14.88%) (14.94%)

※ 発行済み株式総数に対する比率は、ENECHANGE社2025年2月3日公表の第三者割当増資後の発行済み株式総数に対する比率

今後のENECHANGE社株式の保有方針について

当初の目的であったENECHANGE社と業務提携契約が実現できたことに伴い、今後はENECHANGE社状況や取得平均株価等を総合的に鑑み、適切な形（水準）で保有を行う方針。

- ENECHANGE社の状況（ENECHANGE社のEV事業JV化のパートナー企業、第三者割当増資による資本業務提携先企業があること）や、質権実行後の当社の取得平均株価等も総合的に勘案しながら、ENECHANGE株式を適切な形で保有。
- 業務提携（商流活用対象案件における目標等）に関して、ENECHANGE社に重大な違反がないことを含め、複数の所定の条件が充足されている場合に限り、当社の最終的な持分比率が完全希釈化ベース議決権割合で5%未満となるよう、市場価格に悪影響を与えないような時期、条件及び方法で段階的に売却することもENECHANGE社との間で合意。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。
- これらは現在における見込み、予想及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

PORT INC.

社会的負債を、次世代の可能性に。